平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	教生ス02

事務事業名	市民総合体育大会事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4 魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	10	教育費
	施策(節)	4 市民スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育課
	施策の方向	(1) スポーツ・レクリエーションの推進		目	1	保健体育総務費
				事業	2	体育振興
関連する計画等			作成部署	教育委員会事務局生涯学習室スポーツ振興課		
			連絡先	072 - 958 - 1111　　内線　4412		

事業の目的

対象（誰を・何を）

市民

意図（どういう状態にしたいのか）

大会を通して競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。

事業の内容

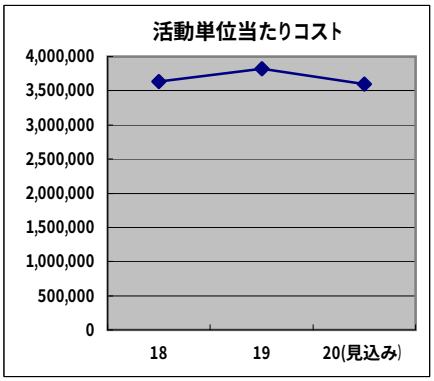
１０種目１８種別に分かれ、リーグ戦またはトーナメント戦を行い、優秀な成績を修めた団体、個人に対して表彰を行う。大会（競技）の運営にあたっては、体育協会・中学校体育連盟の協力をいただいている。

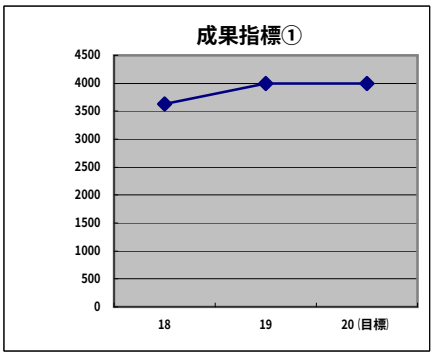
○競技種目　ソフトボール、バスケットボール、テニス、ソフトテニス、サッカー、卓球、バレーボール、剣道、バドミントン、柔道

根拠法令等	スポーツ振興法		
事業開始時期	☑ 昭和 ☐ 平成 53 年　月開始 ☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化	急速な生涯スポーツの発展や取り組みが行われている昨今、生涯スポーツの基礎となる競技スポーツにおいては少子高齢化に伴い、年齢層に隔たりはあるもの、参加者数は増加傾向にある。		
市民や議会の要望	競技性が強いこともあり、年齢制の部門の確立等種別の拡大を求める声が強い。		
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☑ 補助金・助成金 ☐ その他(　　)		
委託先	☐ 外郭団体委託 ☐ 民間委託　名称	委託内容	

区分			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】		(千円)	2,583	2,895	2,886
人件費【2】		(千円)	1,056	924	708
職員数	正規職員		0.12 人	0.11 人	0.07 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.02 人	0.00 人	0.05 人
	臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		(千円)	3,639	3,819	3,594
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	3,639	3,819	3,594

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 大会の開催回数	回	1	1	1
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		3,639,000 円	3,819,000 円	3,594,000 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		30 円	32 円	30 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	参加者数（人）(式)	市民総合体育大会の参加者数	目標	3,200	3,630	達成率(%)	3,999
			実績	3,630	3,999	110.2%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	スポーツの普及・振興をするために、今後も市の関与が必要な事業である。
	○	○				○	○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	市・市教委主催の競技スポーツのイベントは総合体育大会のみであり、スポーツの普及・振興に対するひとつの柱的な事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☑	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	受益者負担増による参加者の減少及びニーズの増加等が考えられるが、最低限度負担いただけるよう図る必要がある。なお、最小限の人数で事業実施を行っており、人員を削減する事は困難である。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☑	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☑	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☑	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	スポーツの普及・振興をするために、今後も必要な事業である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☑	☐	☐	実行委員会形式を取り、体育協会・中学校体育連盟ならびに参加者の意見を反映させながら事業を実施している。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	参加者数が全年度より増加している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価	
	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☑ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	継続して事業を行い、競技スポーツ・生涯スポーツの発展の柱的事業として充実を図っていく必要がある。
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）
	受益者負担の採用に関して、参加者に理解を求めるとともに事業に対するコストの削減にも努める。